

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

日立金属株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E01244)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 藤井 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5765-4155
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐坂 克郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	129,413	141,114	556,914
経常利益（百万円）	9,988	9,307	44,288
四半期（当期）純利益（百万円）	6,239	7,262	17,886
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,909	3,555	17,532
純資産額（百万円）	230,597	241,649	240,395
総資産額（百万円）	536,000	564,119	579,862
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.70	20.61	50.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	39.3	39.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,421	14,517	3,008
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,411	△7,417	△21,769
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△59	△3,901	13,101
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	34,507	30,134	27,966

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速傾向となりました。欧州は財政問題から生じる金融不安により景気が低迷しました。米国は個人消費の伸び悩み等がありましたが、緩やかな回復となりました。中国をはじめとする新興国は、内需が伸び悩む中で、経済成長が鈍化しました。一方、わが国経済は、復興関連需要等から国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつあります。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金等の政策効果もあり好調に推移し、海外では米国市場が好調でしたが、中国をはじめとする新興国は伸びが鈍化し、欧州市場も大幅に減速しました。携帯電話は、スマートフォンの需要は拡大しましたが、全体ではやや減少しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末向け需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコン市場の需要が落ち込み、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では復興需要などを受け市況がやや持ち直しに転じ、海外では拡大基調が続きました。国内住宅建設は、持ち直し傾向にあり、公共投資は、補正予算の効果もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比9.0%増の141,114百万円となりました。営業利益につきましては、自動車関連製品は全般に需要が回復基調となりましたが、エレクトロニクス関連製品が低調に推移したこと等により、前年同期比661百万円減の10,250百万円となりました。経常利益については、前年同期比681百万円減の9,307百万円となりました。四半期純利益については、タイ洪水被害の受取保険金3,177百万円を計上したことから、前年同期比1,023百万円増の7,262百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比5.3%減の57,716百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,015百万円減の4,416百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、国内の自動車用金型の需要が堅調に推移しましたが、海外向け需要の回復遅れ等により、全体では減少しました。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振が続き、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体需要が低調に推移し、減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、欧州市場が低迷しましたが、国内生産が回復し、前期並みでした。

エネルギー関連材料は、航空機やエネルギー関連向けの需要は伸長しましたが、その他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

<各種ロール>

各種ロールは、国内では円高の影響等による減産基調が回復せず、減少しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、海外向け需要がやや失速しましたが、国内の需要が続き、総じて好調でした。

<アモルファス金属材料>

アモルファス金属材料は、主要市場である中国やインドの需要が旺盛で増加しました。

<切削工具>

切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は底堅く推移しましたが、為替の影響もあり、海外の需要低下により、減少しました。

②電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比40.2%増の41,746百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比967百万円増の4,948百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、FA関連や家電用部品で生産調整がありました。自動車用電装部品の需要が旺盛に推移し、価格見直しも進んだことから、大幅に伸長しました。

フェライト磁石においても、家電用部品における希土類磁石からの切り替え需要や、自動車用電装部品の需要が堅調に推移し、伸長しました。

<軟質磁性材料>

ソフトフェライトは、自動車用電装部品や太陽光発電用部品が好調でした。ファインメットは、太陽光発電用部品で動きがありましたが、産業機器関連等の調整が続き、減少しました。

<情報通信機器用部品>

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売計画見直しによる生産調整や伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比7.8%増の41,779百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比95百万円増の2,177百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<高級ダクタイル鋳鉄製品>

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内ではエコカー補助金等の政策効果で普通車の販売が急増したことに加え、海外では米国等の需要が引き続き旺盛に推移し、全体として伸長しました。

<耐熱鋳造部品>

耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気悪化による影響により、輸出を中心に減少しました。

<アルミホイール>

アルミホイールは、国内ではエコカー補助金等の政策効果と輸出用車種が増産となり、海外では米国等での需要が好調に推移し、全体として大幅に伸長しました。

<各種管継手>

各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられましたが、減少しました。

<ステンレス及びプラスチック配管機器>

ステンレス及びプラスチック配管機器は、東日本大震災の復興に伴う需要が緩やかにありましたが、微減となりました。

<建築部材>

建築部材は、公共投資の堅調な推移と、建設・設備投資の緩やかな回復基調を背景に増加しました。

④その他

当セグメントの売上高は、前年同期比29.1%減の911百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比87百万円減の116百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、30,134百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14,517百万円（前年同期比9,096百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11,691百万円（前年同期比1,706百万円の増加）、売上債権等の運転資金の減少7,210百万円（前年同期比12,769百万円の増加）の収入となったものの、法人税等の支払額8,940百万円（前年同期比4,929百万円の増加）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、7,417百万円（前年同期比3,006百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8,141百万円（前年同期比3,238百万円の増加）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、3,901百万円（前年同期比3,842百万円の増加）となりました。これは主に配当金の支払額2,441百万円（前年同期比180百万円の増加）及びコマーシャル・ペーパーの減少1,000百万円（前年同期比1,000百万円の増加）があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョナラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、(株)日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は2,754百万円、研究開発人員は当第1四半期連結会計期間末現在704名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、軟磁性アモルファス金属材料、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,238百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、ナノ結晶軟磁性材料と軟磁性材料応用製品、情報端末用高周波部品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は918百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は598百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、内需を中心として緩やかに回復すると見込まれます。米国経済は、緩やかな回復が見込まれますが、欧州では債務問題による金融危機の懸念が残り、回復には時間がかかると見込まれます。中国をはじめとする新興国は、ペースを落としながらも経済成長が継続すると見込まれます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、国内ではエコカー補助金等の政策効果で増加が見込まれ、海外でも米国を中心に堅調な消費が続くと見込まれます。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレット端末等を中心に需要が増加すると想定されます。鉄鋼は、国内では復興関連需要等による回復が見込まれます。住宅建設は、復興関連需要もあり、持ち直していくことが期待されます。

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としておりましたが、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、2011年度末の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしました。景気の先行きに対する不透明感が高まっておりますが、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ2,168百万円増加し、30,134百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,517百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11,691百万円、売上債権等の運転資金の減少7,210百万円の収入となったものの、法人税等の支払額8,940百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,417百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8,141百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,901百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2,441百万円及びコマース・ペーパーの減少1,000百万円があったこと等によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の総資産は564,119百万円で、前連結会計年度末に比べ15,743百万円減少しました。流動資産は308,780百万円で、前連結会計年度末に比べ16,488百万円減少しました。これは主に売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。固定資産は255,339百万円で、前連結会計年度末に比べ745百万円増加しました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は322,470百万円で、前連結会計年度末に比べ16,997百万円減少しました。これは主に仕入債務及び未払法人税等が減少したこと等によるものです。純資産合計は241,649百万円で、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加しました。これは主に配当金の支払があったものの、四半期純利益となったこと等によるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、当社グループは、「2012年度中期経営計画」の最終年度を迎えますが、引き続きアクションプランを推進します。そのアクションプランの概要は、次のとおりです。

- ① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。
- ② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます。
- ③ CO₂排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります。
- ④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	366,557,889	366,557,889	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	366,557,889	366,557,889	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	366,558	—	26,284	—	36,699

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,112,000	—	普通株式は権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 63,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 351,099,000	351,099	同上
単元未満株式	普通株式 1,283,889	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	366,557,889	—	—
総株主の議決権	—	351,099	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日立金属(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	14,112,000	—	14,112,000	3.85
青山特殊鋼(株)	東京都中央区新川二丁目9番11号	63,000	—	63,000	0.02
計	—	14,175,000	—	14,175,000	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,733	25,424
受取手形及び売掛金	※2 115,362	※2 105,842
商品及び製品	48,007	48,158
仕掛品	33,925	34,456
原材料及び貯蔵品	71,116	64,417
関係会社預け金	1,660	4,578
その他	29,954	26,353
貸倒引当金	△489	△448
流動資産合計	325,268	308,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,096	48,179
機械装置及び運搬具（純額）	65,275	64,484
土地	49,879	49,755
その他（純額）	11,251	15,435
有形固定資産合計	175,501	177,853
無形固定資産		
のれん	38,744	38,070
その他	7,224	6,863
無形固定資産合計	45,968	44,933
投資その他の資産		
投資有価証券	14,985	13,881
その他	20,149	20,691
貸倒引当金	△2,009	△2,019
投資その他の資産合計	33,125	32,553
固定資産合計	254,594	255,339
資産合計	579,862	564,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,867	84,043
短期借入金	57,081	56,171
コマーシャル・ペーパー	11,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,108	17,130
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
未払法人税等	9,258	4,757
引当金	233	101
資産除去債務	72	65
その他	40,266	34,717
流動負債合計	223,885	210,984
固定負債		
社債	30,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	4,495	4,495
長期借入金	48,548	45,323
退職給付引当金	22,776	22,389
その他の引当金	3,188	3,179
資産除去債務	408	257
その他	6,167	5,843
固定負債合計	115,582	111,486
負債合計	339,467	322,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,245
利益剰余金	184,127	189,274
自己株式	△10,707	△10,711
株主資本合計	240,948	246,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	2,743
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△21,812	△24,703
在外子会社年金債務調整額	△2,455	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△20,666	△24,414
少数株主持分	20,113	19,971
純資産合計	240,395	241,649
負債純資産合計	579,862	564,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	129,413	141,114
売上原価	100,546	112,397
売上総利益	28,867	28,717
販売費及び一般管理費	17,956	18,467
営業利益	10,911	10,250
営業外収益		
受取利息	99	74
受取配当金	74	75
有価証券売却益	—	509
その他	538	537
営業外収益合計	711	1,195
営業外費用		
支払利息	462	492
為替差損	336	998
その他	836	648
営業外費用合計	1,634	2,138
経常利益	9,988	9,307
特別利益		
受取保険金	—	3,177
確定拠出年金制度移行差益	224	—
特別利益合計	224	3,177
特別損失		
災害による損失	—	268
関係会社整理損	227	—
事業構造改善費用	—	525
特別損失合計	227	793
税金等調整前四半期純利益	9,985	11,691
法人税等	3,353	4,131
少数株主損益調整前四半期純利益	6,632	7,560
少数株主利益	393	298
四半期純利益	6,239	7,262

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,632	7,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△1,206
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△1,627	△3,201
持分法適用会社に対する持分相当額	5	407
その他の包括利益合計	△1,723	△4,005
四半期包括利益	4,909	3,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,557	3,514
少数株主に係る四半期包括利益	352	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,985	11,691
減価償却費	6,598	5,692
のれん及び負ののれん償却額	656	667
災害損失	—	268
事業構造改善費用	—	525
受取利息及び受取配当金	△173	△149
受取保険金	—	△3,177
支払利息	462	492
売上債権の増減額 (△は増加)	837	10,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,834	1,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,438	△5,047
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,745	△3,034
その他	1,208	3,382
小計	9,432	23,567
保険金の受取額	—	861
災害損失の支払額	—	△268
事業構造改善費用の支払額	—	△703
法人税等の支払額	△4,011	△8,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,421	14,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	655
有形固定資産の取得による支出	△4,903	△8,141
有形固定資産の売却による収入	96	112
無形固定資産の取得による支出	△133	△70
利息及び配当金の受取額	172	149
その他	357	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,411	△7,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,758	△64
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	201
長期借入金の返済による支出	△67	△91
利息の支払額	△484	△503
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△2,115	△2,115
少数株主への配当金の支払額	△146	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△3,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△438	△1,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513	2,168
現金及び現金同等物の期首残高	33,994	27,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 34,507	* 30,134

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に日立金属精密儀器（深圳）有限公司を新設し、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

60社

【会計方針の変更等】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼働を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は551百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ384百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員（住宅融資等）	615百万円	従業員（住宅融資等）	587百万円
日本エアロフオージ（株）	882	日本エアロフオージ（株）	2,646
計	1,497	計	3,233

※2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	120百万円		104百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,708百万円		1,649百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	28,994	25,424
有価証券(MMF等)	197	132
関係会社預け金	5,316	4,578
現金及び現金同等物	34,507	30,134

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 取締役会	普通株式	2,115	6.0	平成24年3月31日	平成24年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	60,245	29,735	38,683	128,663	750	129,413	—	129,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	698	51	84	833	535	1,368	△1,368	—
計	60,943	29,786	38,767	129,496	1,285	130,781	△1,368	129,413
セグメント利益 (営業利益)	6,431	3,981	2,082	12,494	203	12,697	△1,786	10,911

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,786百万円には、のれんの償却額△691百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,017百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]）およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,976	41,750	41,773	140,499	615	141,114	—	141,114
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	△4	6	742	296	1,038	△1,038	—
計	57,716	41,746	41,779	141,241	911	142,152	△1,038	141,114
セグメント利益 (営業利益)	4,416	4,948	2,177	11,541	116	11,657	△1,407	10,250

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,407百万円には、のれんの償却額△645百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas](※)、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、IT機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]）およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、自動車用鍛造部品、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

(※)当第1四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものとあります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、2つの主要子会社グループをあわせた9つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

しかし事業環境の変化に伴い、当該事業体の枠に留まらない広範な事業領域での戦略の立案や活動の展開、並びに経営資源を当該事業領域で適正に配分する必要性が生じてまいりました。このような背景を踏まえ、当第1四半期連結会計期間に、現行の3つの集約後の事業セグメントをカンパニーとする組織管理体制の変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの「電子・情報部品」を構成していた軟磁性材料事業（製品：アモルファス金属材料[Metglas]）につきましては、経営資源の有機的連携を図る一環として、「高級金属製品」へ変更することといたしました。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「電子・情報部品」は、NEOMAX事業・情報部品事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業・日立機材グループから構成されることとなりました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で283百万円、「電子・情報部品」で84百万円、「高級機能部品」で26百万円増加しております。一方、「その他」で1百万円、「調整額」で8百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円70銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,239	7,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,239	7,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,439	352,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(日立ツール(株)との株式交換契約締結の件)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日立ツール株式会社(以下、「日立ツール」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

1. 本株式交換の相手会社について

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(平成24年3月31日現在)

商号	日立ツール株式会社
本店の所在地	東京都港区芝浦一丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 田中 啓一
資本金の額	1,455百万円
純資産の額(連結)	23,864百万円
純資産の額(単体)	21,582百万円
総資産の額(連結)	30,550百万円
総資産の額(単体)	27,865百万円
事業の内容	特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等各種機械器具の製造販売

2. 本株式交換の目的

当社は、現在、日立ツールの議決権比率の51.5%(間接所有分を含む)の株式を保有し同社を連結子会社としており、両社は、研究開発・販売面における緊密な協力関係を保ち、その経営資源を相互に有効活用することで、当社グループ全体として、高品質な製品及びサービスの提供を通じた企業価値向上を図ってまいりました。

しかしながら、昨今、外部環境が急激に変化しており、両社が事業を行ってきた市場領域もますます競争が激しくなっていくことが予想されます。現在、両社はそれぞれ工具鋼、超硬工具の事業を行っておりますが、両社の持続的な成長を実現するためには、製品開発から販売に至る全ての過程においてより一層の相互の経営資源の有効活用により、両社それぞれのグローバル体制の構築、新製品開発力・販売力の強化が必要であるとの認識に至りました。

このような認識に基づき、当社グループの事業の成長を確かなものとし、さらなる企業価値の向上を図るためには、日立ツールを完全子会社化することによって、当社の工具鋼・金型材及び日立ツールの工具・表面処理等の分野におけるそれぞれの経営資源を活用し、相乗効果を追求することが最善と判断しました。

3. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

① 本株式交換の方法

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行う予定です。日立ツールについては、平成24年9月26日に開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。

本株式交換承認取締役会(両社)	平成24年7月27日(金)
本株式交換契約締結(両社)	平成24年7月27日(金)
臨時株主総会基準日公告日(日立ツール)	平成24年7月30日(月)
臨時株主総会基準日(日立ツール)	平成24年8月14日(火)(予定)
臨時株主総会開催日(日立ツール)	平成24年9月26日(水)(予定)
最終売買日(日立ツール)	平成24年10月26日(金)(予定)
上場廃止日(日立ツール)	平成24年10月29日(月)(予定)
本株式交換の日(効力発生日)	平成24年11月1日(木)(予定)

(注) 本株式交換の日(効力発生日)は、両社の合意により変更されることがあります。

② 本株式交換に係る割当ての内容

日立ツール株式1株に対して、当社株式1.00株を割当て交付します。ただし、当社が保有する日立ツール株式14,033,173株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、交付する当社株式には当社が保有する自己株式(平成24年6月30日現在14,112,470株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

① 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社（以下、「大和証券」といいます。）を、日立ツールは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱UFJモルガン・スタンレー証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

大和証券は、当社及び日立ツールの両社について、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成24年7月26日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社株式及び東京証券取引所市場第一部における日立ツール株式のそれぞれの、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値平均値を採用して算定しています。）を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用いたしました。

一方、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社及び日立ツールの両社について、両社の株式が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価分析（平成24年7月25日を算定基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社株式、東京証券取引所市場第一部における日立ツール株式の、算定基準日における終値、並びに算定基準日までの直近1週間、1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各取引日における終値平均値を算定の基礎としています。）を、また比較可能な上場類似企業が複数存在し、類似企業比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似企業比較分析を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析による算定を行っております。

② 算定の経緯

当社及び日立ツールは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記3②記載の株式交換比率（以下、「本株式交換比率」といいます。）は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成24年7月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結しました。

③ 算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である大和証券は、当社及び日立ツールの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

また、日立ツールのフィナンシャル・アドバイザー（算定機関）である三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、当社及び日立ツールの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

2 【その他】

（剰余金の配当）

平成24年5月29日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議しました。

①配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当	総額	2,115百万円
②株主に対する配当財産の割当てに関する事項			1株当たり6円
③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日			平成24年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

日立金属株式会社

代表執行役 藤井 博行 殿
執行役社長

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中山 清美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片倉 正美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。